

令和元事業年度財務諸表

(承継債権管理回収勘定)

貸 借 対 照 表
(令和2年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		46,847,305,821	
有価証券		3,100,000,000	
1年以内回収予定長期貸付金		38,934,236,655	
前払費用		4,725,029	
未収収益		465,788,333	
未収入金		82,505,289	
その他		80,103,802	
貸倒引当金		△ 627,015	
流動資産合計			89,514,037,914
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	20,845,790		
減価償却累計額	△ 14,690,614	6,155,176	
車両運搬具	1,016,112		
減価償却累計額	△ 1,016,108	4	
工具器具備品	42,730,496		
減価償却累計額	△ 32,184,699	10,545,797	
有形固定資産合計		16,700,977	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		16,607,046	
無形固定資産合計		16,607,046	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		314,054,827,955	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		7,794,982,349	
貸倒引当金		△ 1,304,857,391	
投資その他の資産合計		320,544,952,913	
固定資産合計			320,578,260,936
資産合計			410,092,298,850
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		65,970,419	
未払費用		203,667,480	
預り金		16,722,714	
引当金			
賞与引当金		22,210,607	
その他		73,544,952	
流動負債合計			382,116,172
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債（注）			
資産見返運営費交付金		4,807,775	
引当金			
退職給付引当金	427,501,784		
抵当権移転登記引当金	387,296,154	814,797,938	
その他		3,686,028	
固定負債合計			823,291,741
負債合計			1,205,407,913
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		395,404,806,203	
資本金合計			395,404,806,203
Ⅱ 利益剰余金			
当期末処分利益		13,482,084,734	
（うち当期総利益）		(13,482,084,734)	
利益剰余金合計			13,482,084,734
純資産合計			408,886,890,937
負債純資産合計			410,092,298,850

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
承継債権管理回収業務費	1,281,778,237	
一般管理費	125,366,277	
雑損	71,661	
損益計算書上の費用合計		1,407,216,175
II その他行政コスト		0
III 行政コスト		1,407,216,175

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
承継債権管理回収業務費			
人件費	170,095,811		
承継債権管理回収業務経費	1,043,335,677		
減価償却費	11,883,204		
賞与引当金繰入	15,330,837		
退職給付引当金繰入	26,418,241		
貸倒損失	14,714,467	1,281,778,237	
一般管理費			
人件費	70,845,739		
管理経費	44,184,371		
減価償却費	3,456,397		
賞与引当金繰入	6,879,770	125,366,277	
雑損		71,661	
経常費用合計			1,407,216,175
経常収益			
承継債権管理回収業務収入		14,449,292,882	
資産見返運営費交付金戻入（注）		1,142,030	
財務収益			
受取利息		11,376,212	
雑益		1,185,443	
経常収益合計			14,462,996,567
経常利益			13,055,780,392
臨時利益			
退職給付引当金戻入益		1,179,897	
貸倒引当金戻入益		424,586,280	
抵当権移転登記引当金戻入益		538,165	426,304,342
当期純利益			13,482,084,734
当期総利益			13,482,084,734

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）					純資産合計	
	政府 出資金	資本金合計	資本剰余金	減資差益	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期未処分利 益（又は当期 未処理損失）	うち当期総利 益（又は当期 総損失）	利益剰余金 （又は繰越欠 損金）合計		
					減価償却相当 累計額（－）	除売却差額相 当累計額 （－）								
当期首残高	468, 879, 857, 025	468, 879, 857, 025									16, 016, 935, 985		16, 016, 935, 985	484, 896, 793, 010
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額														
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 73, 475, 050, 822	△ 73, 475, 050, 822												△ 73, 475, 050, 822
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
減価償却														
固定資産の減損														
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額														
（１） 利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し														
利益処分による積立									16, 016, 935, 985	△ 16, 016, 935, 985				
利益処分（又は損失処理）による取り崩し									△ 16, 016, 935, 985			△ 16, 016, 935, 985	△ 16, 016, 935, 985	△ 16, 016, 935, 985
国庫納付金の納付														
（２） その他														
当期純利益（又は当期純損失）											13, 482, 084, 734	13, 482, 084, 734	13, 482, 084, 734	13, 482, 084, 734
前中期目標期間繰越積立金取崩額														
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）														
当期変動額合計	△ 73, 475, 050, 822	△ 73, 475, 050, 822					0			△ 2, 534, 851, 251	13, 482, 084, 734	△ 2, 534, 851, 251	△ 76, 009, 902, 073	
当期末残高	395, 404, 806, 203	395, 404, 806, 203					0			13, 482, 084, 734	13, 482, 084, 734	13, 482, 084, 734	408, 886, 890, 937	

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 282,812,941
その他の業務支出	△ 1,232,510,374
貸付金の回収による収入	67,794,000,462
貸付金利息収入	14,546,534,306
その他の業務収入	1,885,443
小 計	80,827,096,896
利息の受取額	12,755,385
国庫納付金の支払額	△ 89,491,986,807
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,652,134,526
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 84,500,000,000
定期預金の払戻による収入	72,000,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 7,556,692
有価証券の取得による支出	△ 17,300,000,000
有価証券の償還による収入	38,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,492,443,308
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の償還による支出	△ 7,979,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,979,772
IV 資金減少額	△ 167,670,990
V 資金期首残高	714,976,811
VI 資金期末残高	<u>547,305,821</u>

利益の処分に関する書類
(令和2年9月4日)

(承継債権管理回収勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		13,482,084,734
当期総利益	13,482,084,734	
II 利益処分額		
積立金	<u>13,482,084,734</u>	<u>13,482,084,734</u>

注記

1. 重要な会計方針

独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解（平成30年9月3日改訂）並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A（平成31年3月改訂）（以下、「会計基準」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

（1）減価償却の会計処理方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建物	15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3 ～ 10年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（2）退職給付引当金の計上基準

当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当該事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用し、過去勤務債務及び数理計算上の差異は発生年度において一括費用処理しております。

（3）貸倒引当金の計上基準

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、次の方法により計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等にある債務者の債権については、債権ごとに債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減算した残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが経営難の状態にあり、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者の債権については、債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額に対し債務者の支払能力を総合的に勘案したうえ貸倒引当金を計上しております。

なお、上記以外の債権については、合理的な方法により算出した予想損失率等に基づく額を計上しております。

（4）賞与引当金の計上基準

当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

（5）抵当権移転登記引当金の計上基準

年金積立金管理運用独立行政法人法（平成16年法律第105号）附則第3条第1項の規定により年金資金運用基金から承継した貸付金に係る抵当権の将来における当機構への移転登記に必要な費用の支払に備えるため、将来の支払見込額を計上しております。

（6）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）に基づき評価額を算出しております。

（7）リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としております。

2. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している重要な債務負担行為は、次のとおりとなっております。

年金住宅融資業務回収処理システムのホスティングと運用保守業務 1,199,000,000円

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストについては、次のとおりとなっております。

行政コスト	1,407,216,175円
自己収入等	△ 14,888,158,879円
法人税等及び国庫納付額	－円
機会費用	22,170,462円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 13,458,772,242円

(2) 機会費用の計算方法

① 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算には、10年利付国債の令和2年3月末利回り0.005%を用いております。

② 国からの出向職員に生じる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際の退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する額は、給与規定等に基づき計算しております。

5. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	46,847,305,821円
大口定期預金	△ 46,300,000,000円
資金の期末残高	547,305,821円

6. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

(1) 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について

独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定）において、独立行政法人制度を導入した本来の趣旨に則り、法人の政策実施機能の最大化と官の肥大化防止・スリム化の両立を図ることを目的として、法人共通の制度、運用の見直しについて、講ずべき措置が取りまとめられたほか、当機構について講ずべき措置として次の内容が定められ、第186回及び第189回国会

にて法案が審議され成立しております。

【福祉医療機構】

- 中期目標管理型の法人とする。(第186回国会 閣第78号)
- 財務の健全性及び適正な業務運営の確保のため、金融業務に係る内部ガバナンスの高度化を図るとともに、福祉貸付事業及び医療貸付事業については、金融庁検査を導入する。(第189回国会 閣第23号)
- 承継年金住宅融資等債権管理回収業務について、資金の効率的運用の観点から、現在年1回とされている回収金の国庫納付を定期的に行えるよう所要の措置を講じる。(第189回国会 閣第23号)

(2) 金融商品の時価関係

① 金融商品の状況に関する事項

ア 金融商品に対する取組方針

当該勘定は、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号。以下、「機構法」という。）附則第5条の2に基づき、貸付金の管理及び回収業務を実施しております。なお、当該貸付金は、政府出資金となっております。

イ 金融商品の内容及びそのリスク

当該勘定が保有する金融資産は、主として国内の法人ないし個人に対する貸付金であり、貸付債権の価値が減少又は消失することで債権の回収が不可能又は困難となることに伴う信用リスクにさらされております。

ウ 金融商品に係るリスク管理体制

受託金融機関等との連携を密にして回収を行っております。

また、貸付債権の9割超が受託金融機関等による保証付の債権（転貸法人への貸付及び個人向けの住宅金融支援機構との併せ貸し等）であり、機関保証のない債権についても、連帯保証人の付保や不動産担保を徴求する等の債権保全を図っております。

② 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：百万円)

科 目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	46,847	46,847	—
(2) 長期貸付金	352,989		
貸倒引当金	△78		
	352,910	380,169	27,259
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	7,794		
貸倒引当金	△1,226		
	6,568	6,568	—

注1 長期貸付金は1年以内回収予定長期貸付金を含んでおります。

注2 長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権は、対応する貸倒引当金を控除しております。

○ 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(i) 現金及び預金

これらは短期間で決済しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額を時価としております。

(ii) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、貸付金の種類ごとに元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。なお、貸倒懸念債権等については担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(iii) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

担保の処分見込額及び保証による回収見込額に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒引当金を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(3) 退職給付引当金関係

退職給付引当金に関する事項は、次のとおりとなっております。

① 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度となっておりますが、年金資産の額を退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は以下の確定給付制度の注記に含めて記載しております。企業年金基金制度（積立型制度となっております。）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度となっております。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当機構が加入する公庫厚生年金基金においては、平成25年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金の将来期間の代行部分に係る支給義務の免除の認可を、また、平成26年10月1日付けで過去分返上の認可を受け、平成29年9月22日付けで国に返還額（最低責任準備金）の納付を完了しております。

② 確定給付制度

ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（ウに掲げられたものを除く。）

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付債務	261,844,058
勤務費用	5,573,956
利息費用	765,542
従業員からの拠出額	—
数理計算上の差異の発生額	△ 6,404,507
退職給付の支払額	△ 11,078,484
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
期末における退職給付債務	<u>250,700,565</u>

イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
年金資産の期首残高	196,938,162
期待運用収益	3,938,763
数理計算上の差異の発生額	△ 14,913,299
事業主からの拠出額	9,687,013
従業員からの拠出額	—
退職給付の支払額	△ 11,078,484
その他	—
年金資産の期末残高	<u>184,572,155</u>

ウ 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

区 分	金 額
期首における退職給付引当金	356,008,701
退職給付費用	14,530,482
退職給付の支払額	<u>△ 9,165,809</u>
期末における退職給付引当金	<u>361,373,374</u>

エ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

区 分	金 額
積立型制度の退職給付債務	250,700,565
年金資産	<u>△ 184,572,155</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	66,128,410
非積立型制度の退職給付債務	<u>361,373,374</u>
未積立退職給付債務	427,501,784
未認識数理計算上の差異	—
未認識過去勤務費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>427,501,784</u>
退職給付引当金	427,501,784
前払年金費用	<u>—</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>427,501,784</u>

オ 退職給付に関する損益

(単位：円)

区 分	金 額
勤務費用	5,573,956
利息費用	765,542
期待運用収益	<u>△ 3,938,763</u>
数理計算上の差異の費用処理額	8,508,792
過去勤務費用の費用処理額	—
簡便法で計算した退職給付費用	<u>14,530,482</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>25,440,009</u>

カ 年金資産合計の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりとなっております。

株					式	22%	
債					券	65%	
そ			の		他	0%	
一		般		勘	定	13%	
現	金	及	び	預	金	0%	
合						計	100%

キ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

ク 数理計算上の計算基礎に関する事項

当該事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎については、次のとおりとなっております。

区 分	令和2年3月31日現在
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

③ 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は1,240,143円となっております。

(4) 国庫納付及び資本金の減少について

承継債権管理回収勘定は、機構法附則第5条の2第6項から第8項並びに同法施行令附則第5条の2第2項から第6項の規定に基づき、回収元本及び積立金について定められる期日までに国庫納付を行い、資本金及び利益剰余金を減少させることが定められております。

なお、令和元年度においては、89,491,986,807円の国庫納付にあわせて、資本金を73,475,050,822円、利益剰余金を16,016,935,985円減少させております。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第8 7 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」による減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		
有 形 固 定 資 産 (減 価 償 却 費)	建 物	20,845,790	—	—	20,845,790	14,690,614	1,252,099	6,155,176	
	車 両 運 搬 具	1,016,112	—	—	1,016,112	1,016,108	10,159	4	
	工 具 器 具 備 品	44,747,240	3,754,860	5,771,604	42,730,496	32,184,699	8,596,446	10,545,797	
	計	66,609,142	3,754,860	5,771,604	64,592,398	47,891,421	9,858,704	16,700,977	
無 形 固 定 資 産 (減 価 償 却 費)	ソ フ ト ウ ェ ア	245,958,043	3,859,720	—	249,817,763	233,210,717	5,480,897	16,607,046	
投資その他の資産	長 期 貸 付 金	376,565,079,310	—	62,510,251,355	314,054,827,955	—	—	314,054,827,955	
	破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	8,596,444,234	11,550,786	813,012,671	7,794,982,349	—	—	7,794,982,349	
	計	385,161,523,544	11,550,786	63,323,264,026	321,849,810,304	—	—	321,849,810,304	

2 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	譲 渡 性 預 金	3,100,000,000	3,100,000,000	3,100,000,000	—	

3 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	(うち長期貸付金額) 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額			(うち長期貸付金額) 期 末 残 高	摘 要
			回 収 額	償 却 額	そ の 他		
年金住宅資金等貸付金	(376,565,079,310) 428,748,507,922	—	67,804,823,099	183,212,753	△ 23,574,889	(314,054,827,955) 360,784,046,959	(注)

(注)1 1年以内回収予定長期貸付金及び破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権を含んでいます。

2 当期減少額「その他」には、貸付金と相殺表示した仮受金の増減額を計上しています。

4 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	22,963,054	22,210,607	22,963,054	—	22,210,607	
抵当権移転登記引当金	410,924,400	—	23,090,081	538,165	387,296,154	
計	433,887,454	22,210,607	46,053,135	538,165	409,506,761	

5 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収収益	551,002,898	△ 85,214,565	465,788,333	81,422	△ 73,236	8,186	(注)
正 常 先 債 権	181,185,319	109,066,543	290,251,862	6,039	△ 1,148	4,891	
要 注 意 先 債 権	369,817,579	△ 194,281,108	175,536,471	75,383	△ 72,088	3,295	
未収入金	94,872,303	△ 12,367,014	82,505,289	84,729	△ 82,112	2,617	
正 常 先 債 権	14,438,176	△ 3,559,761	10,878,415	489	△ 305	184	
要 注 意 先 債 権	80,434,127	△ 8,807,253	71,626,874	84,240	△ 81,807	2,433	
未収 計	645,875,201	△ 97,581,579	548,293,622	166,151	△ 155,348	10,803	
1年以内回収予定長期貸付金	43,586,984,378	△ 4,652,747,723	38,934,236,655	3,842,603	△ 3,226,391	616,212	
正 常 先 債 権	9,951,691,374	12,157,457,827	22,109,149,201	338,322	37,504	375,826	
要 注 意 先 債 権	33,635,293,004	△ 16,810,205,550	16,825,087,454	3,504,281	△ 3,263,895	240,386	
流 動 計	44,232,859,579	△ 4,750,329,302	39,482,530,277	4,008,754	△ 3,381,739	627,015	
長期貸付金	376,565,079,310	△ 62,510,251,355	314,054,827,955	391,056,562	△ 312,713,727	78,342,835	
正 常 先 債 権	79,666,987,896	100,211,948,196	179,878,936,092	2,708,397	349,304	3,057,701	
要 注 意 先 債 権	291,975,663,205	△ 162,480,234,383	129,495,428,822	44,621,827	△ 42,482,624	2,139,203	
破綻懸念先債権	4,922,428,209	△ 241,965,168	4,680,463,041	343,726,338	△ 270,580,407	73,145,931	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	8,596,444,234	△ 801,461,885	7,794,982,349	1,503,503,656	△ 276,989,100	1,226,514,556	
固 定 計	385,161,523,544	△ 63,311,713,240	321,849,810,304	1,894,560,218	△ 589,702,827	1,304,857,391	
計	429,394,383,123	△ 68,062,042,542	361,332,340,581	1,898,568,972	△ 593,084,566	1,305,484,406	

(注) 貸倒引当金の計上基準については、重要な会計方針 (3) を参照してください。

6 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退 職 給 付 債 務 合 計 額	617,852,759	14,465,473	20,244,293	612,073,939	
退職一時金に係る債務	356,008,701	14,530,482	9,165,809	361,373,374	
確定給付企業年金等に係る債務	261,844,058	△ 65,009	11,078,484	250,700,565	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	196,938,162	△ 1,287,523	11,078,484	184,572,155	
退職給付引当金	420,914,597	15,752,996	9,165,809	427,501,784	

7 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、千円未満切捨て、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(477) 8,308	(0.11) 0.53	220	0.11
職 員	(34,428) 220,046	(10.50) 25.76	8,743	0.52
合 計	(34,905) 228,355	(10.61) 26.29	8,964	0.63

(注)1 役員に対する給与等の支給基準の概要

役員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構役員給与規程等に基づき、適正額を支給しております。

2 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、独立行政法人福祉医療機構職員給与規程等に基づき、各職員の職能に応じて適正額を支給しております。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しております。

4 ()は非常勤の役員及び職員に対するもので外数です。